



福祉と暮らしの願いを こんどは県政に

安倍政治ときっぱり対決
日本共産党

川崎市議20年
党高津区県政対策委員長



石田和子

いしだかずこ▶1947年静岡県生まれ。静岡市内の養護施設、神奈川県障がい児入所施設「柿生学園」、川崎市立保育園(高津、梶ヶ谷、土橋、菅生)などで保育士31年。1999年から市議会議員。市議会議員5期目。高津区溝口在住。家族は夫、長女、孫。

住みよい
高津区へ
力を合わせます



4月7日
川崎市議会議員選挙

市議会議員

むねた裕之

党区市政対策委員長

小堀しょうこ

全国第3位の財政力を暮らし優先に転換を 新しい県議会で実現に全力

現在、6議席の共産党が、9議席以上に伸びれば、議案提案権をもてる強力な議員団になり、8つの常任委員会に議員が所属でき、県民の願い実現の大きな力になります。

▶ 県の医療費助成を中学卒業まで実施

市長会が強く要望している

- ▶ 中学校給食の設備費などへ県の支援を
- ▶ 少人数学級実現と正規の教員を増やす
- ▶ 保育所の待機児童解消、保育士の待遇改善

▶ 高い国保料(税)の引き下げ、均等割なくす

▶ 特別養護老人ホームの増設 介護職員の待遇改善

▶ 中小企業予算増額 最低賃金は時給1500円に リストラから雇用を守るとりくみ強化を

- ▶ 県の方針「核も基地もない平和なかながわ」のとりくみ強化
- ▶ 県民の立場で県議会のいっそうの改革

▶ 県営住宅、県立高校の老朽化対策をすすめる

「住民の福祉増進」が 自治体の役割

(地方自治法)

税金の使い方を見直し
くらしの財源確保に

1 国保料(税)の19歳未満の均等割※をやめるのに約75億円

(※均等割=加入者全員に一律にかかる保険料)

2 子どもの医療費助成、市町村への支援額40億円を、2倍の80億円に増やす

3 介護で働く人の待遇の引き上げ
月1万円で約160億円(約13万4000人、2016年)

ためこみ金(財政調整基金)
(くらしの財源としても活用可能) 556億円(2017年度決算)

不要不急の大型事業 184億円

大企業へのバラマキ 610億円

過剰な返済予算を見直す 178億円

県の借金返済のための国からの交付額は1081億円(2017年度)。それなのに県は178億円も過剰に返済(1260億円)。過剰返済を見直し県民施策への財源活用を。

詳しくは裏面へ

県議会で共産党の議席を伸ばし 県民に冷たい県政、消費税10%増税 **NO!** の審判を

いまの県政は、安倍政権が目玉とする国家戦略特区(規制緩和)を使って医療の産業化や家事支援への「外国人労働者」の受け入れをいち早くすすめ、箱根町の県営水道を民間に丸ごと委託(「水道法」を先取り=18年秋の国会で強行採決)するなど、安倍政権の悪政の先導役を果たしています。

安倍政治と一体で暮らしあとまわしの県政 県議会では自民、公明が支える

大企業優遇 **610億円**(総額)

(04年度～18年度)

- インベスト神奈川
- セレクト神奈川100=大企業20社を中心に助成や減税などで支援

日産自動車 **104億円**の助成金／武田薬品工業 **75億円**／富士ゼロックス **60億円**

不要不急の大型公共事業に **184億円**

産業集積施設整備に対する補助金 **49.4億円**

自動車専用道路網の整備 **112.7億円**

首都高速道路建設事業出資金 **21.8億円**

(県2018年度予算などから)

JR村岡新駅建設に県は新たに **約50億円**

走行時間わずか4分間の大船駅と藤沢駅間に新駅を設置。県と鎌倉、藤沢両市が160億円(県は3割負担)を投じる計画。

- リニア中央新幹線の橋本駅設置のために県立相原高校移転などに183億円

- 県内のカジノ誘致に賛成

米軍基地強化を容認

原子力空母の放射能事故への不安や厚木基地の爆音被害、米軍の事故、オスプレイ訓練、米兵犯罪、相模補給廠へのミサイル新司令部移転など、現知事は基地問題にまともに取り組まない…

その一方で
神奈川県民
は

1人あたり全国第3位の個人住民税を払っているのに、福祉・教育施策は

全国指数で教育・福祉をみると

教育費(人口1人あたり) **47位**

高等学校教育費(全日制・生徒1人あたり) **41位**

保育所数(0～5歳人口10万人あたり) **45位**

老人福祉費(65歳以上1人あたり) **45位**

(総務省「統計でみる都道府県のすがた」2018年度)

中学校の完全給食の全国の実施率は**90%** **神奈川はわずか27%**

全国最下位クラス

子どもの医療費助成対象年齢

東京 15歳年度末まで

千葉 小学3年生まで

神奈川 就学前まで

県民の切実な願いが、不採択や継続審査に

件名	共産	自民	立憲	国民	民主	公明	県政	結果
教育費の公私間格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願 【賛同署名129,415人】(18年12月)	○	×	○	×	—	×	×	不採択
公立中学校完全給食の実施に向け、施設・設備等の補助を求める請願(18年12月)	○	△	△	△	—	△	△	継続審査
安全保障関連2法(国際平和支援法、平和安全法制整備法)の廃止を求める意見書採択についての請願(15年2月)	○	×	—	—	×	×	×	不採択
消費税増税中止を求める意見書等の提出を求める請願(18年12月)	○	×	×	×	—	×	×	不採択

○は採択 ×は不採択 △は継続 (—は会派なし) 立憲…立憲民主党・民権クラブ、国民…かながわ国民民主党・無所属クラブ

県民のいのちと暮らしを守る **共産党の6議席**

県民と力をあわせ実現

県営住宅 老朽化改修費2年間で約7億4900万円増額が実現。

県立高校 老朽化対策費2年間で40億円が実現。

私学助成 県民運動と連携し、議会でもとりあげ、2018年度から年収590万円未満世帯の学費が事実上無償化に。

「働くときのルール」

パンフレットが県内の全高校生に配布。共産党がブラックバイト対策強化を求め実現。

県政のゆがみただし、 願い実現で大きな仕事

前回0議席が6議席に躍進した共産党。県議会で、大企業への優遇、不要不急の大型公共事業をやめ、税金の使い方を見直し、県民の暮らし優先にと主張してきた、唯一の党です。

県民からの 請願紹介数

**ダントツの
80%**

92件の請願数のうち
74件を共産党が紹介

基地問題では 抜群の論戦

イージス艦の事故、相模補給廠の火災など相次ぐ米軍事故の原因究明と再発防止、ノースドックでの米軍ヘリの訓練、オスプレイの陸揚げ、など基地強化に強く反対したのが共産党県議団です。

議会改革で提案 政務活動調査費公開など

- 政務活動費の不正使用問題で、議員辞職勧告決議をあげること、県議会として政務活動費のさらなる情報公開とホームページでの公表を求めました。
- 委員会傍聴の許可制が廃止され、傍聴が随時可能になりました。

安倍自公政権をやめさせよう

市民と野党の共闘をすすめる大事な力—共産党

10月から消費税10%増税、憲法9条改悪をねらい、毎月勤労統計調査不正・偽装をはじめ森友・加計疑惑、公文書改ざん、データねつ造、ウソの答弁…。安倍自公政権の暴走をストップさせ、新しい政治に変えていく絶好のチャンス。共産党は、全国でも、神奈川でも市民と野党の共闘をひろげるためにがんばっています。

消費税10%増税中止

増税するなら富裕層や大企業に応分の負担を求める税制改革を提案しています。

憲法9条「改憲」ストップ 原発ゼロの日本へ



参議院・神奈川
あさか由香
党県雇用・子育て相談室長



参議院・比例
しいばかずゆき
党中央委員

企業団体献金・政党助成金を受け取らない党で、住民の立場でブレません。
共産党は、地方議員のなかで女性議員は第一党。男女参画のトップリーダーです。